

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成22年6月

愛知教育大学

目 次

2. 教育实践研究科

2-1

2. 教育実践研究科

教育実践研究科の研究目的と特徴	2 - 2
分析項目ごとの水準の判断	2 - 3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	2 - 3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	2 - 5
質の向上度の判断	2 - 7

教育実践研究科の研究目的と特徴

1 研究の目的

教育実践研究科教職実践専攻（教職大学院）の設置理念及び目的は「学校教育法」第 99 条、及び「専門職大学院設置基準」に基づき「国立大学法人愛知教育大学学則」第 74 条第 2 項に規定されている。また、教職大学院に求められる役割の再確認、すなわち教職大学院が教員養成政策の大きな柱として創設された経緯を踏まえ、特に「学部と大学院を通じた教員養成のモデルを示し、教員養成の改革に資することが教職大学院の使命」であること（「教職大学院設置計画履行状況調査（平成 21 年度）」を踏まえた研究やその取り組みを行なっている。

2 研究の特徴

- (1) 教育学研究科における研究目的との違いを踏まえ、学校教育に関わる「理論と実践の融合」を基本とした理論的考察と提案、その実践的活用並びに実践の理論化などに関わる研究を基本とする。その研究成果は学生への授業・実習指導などに反映させる。
- (2) 個々の教員は各領域の専門分野の研究を発展させると同時に、課題実践及び教師力向上実習などを通して理論・実践面の両方向から大学院生とともに研究を進めている。
- (3) ミドル・リーダーとなる教員の育成に関わり、授業づくり・学級づくり・学校づくりの 3 つの履修モデルについて確かな指導理論と実践力・応用力を備えるための基盤となる研究と開発を進めている。
- (4) 愛知県及び名古屋市教育委員会、愛知県総合教育センター、愛知県名古屋市内の連携協力校と常時連携し、現代的教育課題に対応できる新人の実践的力量・指導力の開発及びミドル・リーダーの資質となる確かな指導理論と実践力・応用力の開発について研究を進めている。

3 特色ある取り組み

教育実践研究科（教職大学院）に期待されている研究とその取り組みは、「結果としての教育成果の期待」に具体的な形で応えるための前提であり、研究・教育における「理論と実践の融合」「期待されている実践的力量形成」と緊密に繋がっている点に、教育実践研究科における研究活動の大きな特色がある。その中心は以下の二点である。

- (1) 「学部と大学院を通じた教員養成のモデルを示し、教員養成の改革に資する」研究活動として、個々の教員による現代的教育課題についての理論的・実践的研究、カリキュラム開発や授業モデルと評価論、学級経営論などの研究を行なう。
- (2) 期待される関係者である学校・地域及び教育関係諸機関との連携を活かした理論的・実践的研究を行ない、その成果を広く還元できるようにする。

[想定する関係者とその期待]

本学教育実践研究科（教職大学院）設置に当たって、本学の主たる「想定する関係者」である愛知県及び名古屋市教育委員会との協議から、本学教育実践研究科（教職大学院）における学修の在り方について要望と期待が出されている。以下、6 項目に整理して示す。

- (1) 現職教員の個の学びが学校現場の今日的で不易の教育課題の解決につながること。
- (2) 現職教員の個の学びが個人の研究に留まらず、当該の学校全体に波及すること。
- (3) 現職教員の研究実践や開発などが地元・学校の実態や教育課題から遊離しないこと。
- (4) 学修成果や達成などの地域に還元する機会を、より多くの現職に与えること。
- (5) 新人に関しては教職全般へのより深い理解と反省的思考を促すようにすること。
- (6) 新人に関しては現代的教育課題に対応できる高い柔軟性、コミュニケーション能力などをもてるようにすること。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点1 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本学教育実践研究科（教職大学院）は「理論と実践の融合」を図る観点から、「専門職大学院設置基準」を2名も上回る数の実務家教員を配置し、研究者教員9名と実務家教員8名の合計17名で構成している。すべての科目で専任(専と専他)を含む研究者教員と実務家教員が「理論と実践の融合」を図るためにT・T方式で行っている。【資料1①】

研究者教員9名については、教職大学院の教育研究目標を達成するに相応しい、現在本学に在籍する教員の中から、これまで教育実践に深く関わり教育現場と協働して研究を進めてきた教員を中心に構成した。所属は授業づくりが5名、学級づくりが3名、学校づくり1名である。うち「専」教員(専他を除く)は4名であり、各履修モデルの人数構成から「授業づくり」2名、「学級づくり」「学校づくり」各1名を配置している。

実務家教員については、本学は「専門職大学院設置基準」を上回る8名を配置し、今日的な実践的力量力向上の研究・教育体制を充実させている。地元の学校現場において指導的役割を果たしてきた実務家教員と全国的に活躍してきた実務家教員の両者を配置することで、より広汎な視野からの実践力の育成・向上に対応できるようにしている。愛知県及び名古屋市教育委員会からの人事交流による教員(准教授2名)は当該教育委員会と協定を締結しており、原則任期3年である。みなし専任教員(特任教授及び准教授)については1年ごとの更新とし、勤務時間、報酬など雇用に係る契約を結んでいる。

【資料1】教員の配置

(平成21年5月1日)

領域	氏名	職位	専任・兼任	学位	基礎領域担当(兼)
授業づくり	佐藤 洋一	教授	専	学士	
	志水 廣	教授	専	教育学修士	
	中妻 雅彦	准教授	実専	教育学修士	
	蜂須賀 渉	准教授	実専	学士	
	吉田 淳	教授	専他	教育学修士	
	船尾日出志	教授	専他	教育学修士	
	宮川 秀俊	教授	専他	農学博士	
	岡田 敏宏	(特任准教授)	実み	教育修士	
学級づくり	山田 綾	教授	兼担	教育学修士	
	神谷 孝男	教授	専他	教育学修士	
	藤井 啓之	准教授	専他	教育学修士	
	川北 稔	講師	専	修士(社会学)	
	志賀 廣夫	准教授	実専	学士	
	中越 敏文	准教授	実専	学士	
	木村 隆夫	(特任教授)	実み	学士	
学校づくり	工藤 栄一	講師	兼任	修士	
	佐野 和久	講師	兼任	学士	
	添田久美子	准教授	専	博士(学術)	
	恒川 武久	(特任教授)	実み	学士	
	山田 久義	(特任教授)	実み	学士	
	岡田 暁宜	准教授	兼担	医学博士	

専任教員17人(うち実務家教員8人)、兼担2人、兼任(非常勤)2人

基盤的研究経費（大学院教育研究費）としては、教員一人当たり年額 500,000 円が配当され、みなし専任教員には共通経費から一人当たり年額 100,000 円が配当されている。

なお、基盤的研究経費や科学研究費補助金の2年間の総額は 18,200 千円となる。

また、外部資金として、専門職大学院 G P 「高い実践力を育てる教員養成プログラム開発」の経費を得ている。【資料 1 ②】

【資料 1】研究経費の内訳

(単位：千円)

	大学院教育研究費	科学研究費補助金	専門職大学院 G P	合計
平成 20 年度	6,850	2,200 (3 件)	23,949	32,999
平成 21 年度	6,850	2,300 (3 件)	13,774	22,924
合計	13,700	4,500	37,723	55,923
	18,200			

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教職大学院の担当教員数 17 名は、設置の基準とされた「入学定員 50 名に対する 11 名」を上回る人数である。研究者教員と実務家教員とが T・T 方式の体制のもとに有機的な連携で教育に当たり、同時に各自の専門領域の研究に取り組んでいる。これらの教員に対する研究費は、厳しい予算の中でも妥当な配当をしていると考えられる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点2 研究成果の状況

(観点に係る状況)

すべての教員が、平成20～21年度を通じて行った研究成果物は、【資料2①】のとおりであり、本学ホームページの「研究者総覧」にも掲載している。

【資料2】教育実践研究科教員の著書・論文・学会発表等の件数

発表形式	内 訳	件 数
著書等	単著	0
	代表編集	3
	共著・分担執筆	20
	訳書	1
	著書合計	24
論文等	国際レベル	1
	全国レベル	5
	大学の紀要	15
	地方学会・啓蒙誌等	40
	その他 テキスト、報告書	11
	論文合計	72
学会などでの招待講演	国際・国内	1
学会などでの一般講演	国際・国内	12
	講演合計	13

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

下記①～⑤のような観点からの研究への期待に応えるべく、各教員はそれぞれの研究領域を通じて一定の成果を上げている。ただし、 、 については今後なお一層の深まりと協働的な広がりのある取り組みが求められている。 については平成20・21年度を通じて具体的な成果として現れている。

「理論と実践の融合」、ミドル・リーダー養成の基礎となる研究

現職の持つ課題意識を尊重し、理論的・歴史的・学術的に位置づけながら学校現場に生きる具体的な研究開発やカリキュラム作成の視点、教師教育のライフステージの観点からのミドル・リーダー研修の在り方などを研究する。

デマンドサイドの求める今日的な教育実践課題に対応した研究

愛知県及び名古屋市教育委員会、連携協力校などが期待する今日的な教育課題の開発と実践的提案につながる研究について、例えば、教育基本法・学校教育法や新学習指導要領を踏まえた学力保証のための授業開発や言語活動の充実、学級の児童生徒の協調性を育成する教育的コミュニケーション能力、不登校や課題を持つ児童生徒への対応能力、自律した学校運営のための組織体制づくり、カリキュラム開発と検証・提案を探る。

学部卒業学生の「実践的力量」育成システムの研究

多様な背景を持つ学部卒業後の新人が「理論と実践の融合、実践的力量の基礎・基本」の習得に取り組めるように、現代における教職の意義、教員としての実践的力量や指導プログラム開発などに関する研究開発を進める。

日本教育大学協会、教職大学院協会、専門学会・分野等の関係者における研究

日本教育大学協会、教職大学院協会や各種専門領域の学会、附属学校園などの関係者からの期待に応え、社会に成果を還元する。

「学部と大学院を通じた教員養成のモデル」を提案できる研究

教職大学院の使命として「学部と大学院を通じた教員養成のモデル」として「教員養成改革に資する」ように、教職大学院のスタッフとしての連携・協働の研究を進める。

質の向上度の判断

①事例1「書名：『「教材学」現状と展望』, 論文名：「技術科の教材とは」(分析項目) (質の向上があったと判断する取組)

宮川秀俊, 書名:『「教材学」現状と展望』上巻, 論文名:「技術科の教材とは」, pp.275-288, 2008年11月

技術科の教材は、機能別、形態別、メディア別、系統別に分類し、あるいは直接具体物として示すことができるが、いずれも技術科教育を活性化するために必要なものである。これらの教材を、教材の役割、教材の分類、教材の機能、教材の開発、教材の授業実践による検証、海外の教材の例について概説し、教材の価値という面から論究した。

教科の学習において、教材は「教科教育の目標を達成するために、その教育活動を円滑に遂行し、教師と生徒の疎通を図る適切かつ合理的なもの」と定義される。本論文は、日本教材学会が設立20周年を記念した論文集の中の一教科の論文であるが、論述されている内容はこの教科に止まらず、他教科においても共通で普遍性を示す構成となっている。一般に、教科教育の研究には、教科の意義を追究する理念(原理)研究、実際の教育の場で検証する実践(臨床)研究、他教科や諸外国との比較検討を行う比較研究の分野があるが、本論文はこれらすべてに論究しており、これから教科教育を学ぶ学生、また、教育研究を深めようとする教師にとって参考になるものと思われる。

一方、教科の授業では、その教育の場に応じた教材の適切な使用が重要であり、また、児童生徒の個を生かす教材の使用、一斉授業での教材の使用、そして児童生徒に育成される資質や能力を意図した教材の使用が重要であり、その面についても本論文では述べられている。

②事例2「読売教師力セミナーの講師等」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

志水 廣 読売教師力セミナー(2008年10月[会場:中京大学]参加人数400名、2009年3月[会場:南山大学]参加人数200名)の主幹講師を務め、企画・運営を担当した。

愛知県を中心として、東海地方の教師力アップのために、「読売教師力セミナー」を企画し、その主幹となる講師を務めると共に運営を担当した。2008年はテーマ「授業力アップへの道～若手・中堅、管理職 何を学ぶ・どう育てる」(中京大学)で、当日は「授業力アップへの道」の演題でミニ講演を行い、またシンポジストとして意見を述べた。2009年は、テーマ「ネット社会をどう生きる～親の役割・教師の役割～」(南山大学)のもとに、現代の教育課題である情報モラルに関する授業のあり方について、愛知県教育委員会との連携として愛知県教育委員会指導主事の模擬授業に対して分析批評を行った。

この二件のセミナーを通じて、現在の教育の課題である若手教師の育成について、また情報モラルの具体的な指導のあり方について授業力アップの立場から、講演及び授業の分析批評を実施した。参加人数において400名、200名と東海地方の教員などに対して啓発的な取り組みを実施することができた。また、これらの当日の全てのプログラムについて、読売オンラインとしてインターネットで動画として約1年間に渡って公開されており、全国に発信している。

「読売教師力セミナー」は、2005年度から全国的に始まったが、現在、愛知県ではこの「読売教師力セミナー」を引き続き実施している。それだけ、多くの現場教師に支持されているから実施できているとすることができる。

事例3 「愛知教育大学学術情報リポジトリ登録論文へのアクセス件数」(分析項目Ⅱ)
(質の向上があったと判断する取組)

佐藤洋一, 論文名:「『ガラスの靴』論(下)―安岡章太郎の方法と文体―」

『愛知教育大学研究報告・人文科学編(第42輯)』pp.1-13、1993年2月

本学は、学術情報リポジトリによる研究成果物の公開を平成21年秋より稼働し、教職大学院スタッフもこれに登録している。その中で佐藤洋一教授の同リポジトリ登録論文へのアクセス件数が平成21年11月から22年3月までの期間で、総計1,131件で際だっている。なかでも「『ガラスの靴』論(下)―安岡章太郎の方法と文体―」は単独で259件であった。総じて、同氏の研究成果は教職大学院における実践的力量形成に関する研究において各論文共に、具体的な教材開発及び指導過程方法論・系統的な学力評価論などの理論的構築に関して一貫してこれらを追究するものとなっている。